

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校アレック情報ビジネス学院
設置者名	学校法人明倫館

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	ITエンジニア科	夜・通信	1449 時間	160 時間	
	事務ビジネス科	夜・通信	443 時間	160 時間	
	医療事務・ドクターズクラーク科	夜・通信	1351 時間	160 時間	
	公務員科	夜・通信	392 時間	160 時間	
工業専門課程	建築科	夜・通信	947 時間	160 時間	
	建築専攻科	夜・通信	814 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校アレック情報ビジネス学院
設置者名	学校法人 明倫館

1. 理事（役員）名簿の公表方法

入学案内に掲載

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	靴販売会社 取締役会長	2022. 12. 16 ～2024. 12. 15	適切な学校経営のための意見・アドバイス
非常勤	建設会社 代表取締役社長	2022. 12. 16 ～2024. 12. 15	適切な学校経営のための意見・アドバイス
(備考) 学外者である理事の総数 10人			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校アレック情報ビジネス学院
設置者名	学校法人明倫館

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 授業計画書の作成過程</p> <p>(1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。</p> <p>(2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。</p> <p>(3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。</p> <p>(4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。</p> <p>(5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画(スケジュール、担当者等)立案。</p> <p>(6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。</p>	
<p>2. 授業計画の作成・公表時期</p> <p>(1) 上記1の過程に従い、2月授業計画確定。</p> <p>(2) 年度開始時に公表する。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 学習成果の評価にあたっては、以下の方法・基準に則って行う。</p> <p>(1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。</p> <p>(2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等に点数をつけ、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。</p> <p>尚、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価にあたっては、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等を点数化、合計点を100点満点換算し、85点以上をA、70点以上85点未満をB、60点以上70点未満をC、60点未満をDとして評価する。</p> <p>各学生の学科内順位や成績の分布は、上記で得た全科目の点数の平均の偏差値を指標として用いて把握する。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得した学生に対して卒業を認定する。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校アレック情報ビジネス学院
設置者名	学校法人明倫館

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
収支計算書又は損益計算書	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
財産目録	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
事業報告書	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/
監事による監査報告（書）	https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	ITエンジニア科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2263 単位時間/単位	819 単位時間/単位	229 単位時間/単位	1079 単位時間/単位	0 単位時間/単位	136 単位時間/単位
		2263 単位時間/単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		34人	0人	5人	1人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要）
<p>授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。</p> <p><授業計画作成過程></p> <p>(1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。</p> <p>(2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。</p> <p>(3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。</p> <p>(4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。</p> <p>(5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画（スケジュール、担当者等）立案。</p> <p>(6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。</p>

<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。</p> <p>(1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。</p> <p>(2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。</p> <p>ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>1. 卒業の認定基準</p> <p>卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目(全科目必修)において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。</p> <p>2. 進級の認定基準</p> <p>1年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目(全科目必修)において、全てC以上の評価を得、検定取得状況が卒業基準を充たす見込みがある学生に対して進級を認定する。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	0人 (0%)	11人 (84.7%)	2人 (15.3%)
(主な就職、業界等) ソフトウェア開発、システム管理など			
(就職指導内容)			
入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。			

<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>経済産業省国家試験 基本情報技術者試験 7名、 文部科学省後援 情報システム試験 プログラマ認定 8名、 システムエンジニア認定 10名</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27人	2人	7.4%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>病気療養、意欲低下</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	事務ビジネス科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2203 単位時間/単位	1278 単位時間/単位	0 単位時間/単位	707 単位時間/単位	0 単位時間/単位	218 単位時間/単位
			2203 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		26人	0人	6人	2人	8人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。 <授業計画作成過程></p> <p>(1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。 (2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。 (4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画(スケジュール、担当者等)立案。 (6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。</p> <p>(1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。 (2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。 ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>1. 卒業の認定基準</p> <p>卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目(全科目必修)において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。</p>

<p>2. 進級の認定基準</p> <p>1年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、検定取得状況が卒業基準を充たす見込みがある学生に対して進級を認定する。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12人 (100%)	0人 (0%)	12人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 税理士補助、総合職、事務、営業など			
(就職指導内容) 入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記検定試験 2級7名、3級10名 日商PC検定試験 文書作成3級12名、データ活用2級9名、3級12名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	1人	3.2%
(中途退学の主な理由) 病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	医療事務・ドクター ブクラーク科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2243 単位時間/単位	830 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	1083 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	330 単位時間 /単位
			2243 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		15人	0人	4人	3人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。 <授業計画作成過程> (1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。 (2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。 (4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画（スケジュール、担当者等）立案。 (6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。
成績評価の基準・方法 （概要） 学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。 (1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。 (2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。 ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。
卒業・進級の認定基準 （概要） 1. 卒業の認定基準 卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。 2. 進級の認定基準

<p>1年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、検定取得状況が卒業基準を充たす見込みがある学生に対して進級を認定する。</p>
<p>学修支援等 (概要)</p> <p>担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
18人 (100%)	1人 (5.5%)	17人 (94.5%)	0人 (0%)
<p>(主な就職、業界等) 医療事務、一般事務、税理士補助など</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>医師事務作業補助技能認定試験（ドクターズクラーク）13名 医療事務技能審査試験（医科）18名、医事オペレータ技能認定試験 15名 秘書技能検定試験 準1級2名、2級18名 日商PC検定試験 文書作成2級13名、3級18名、データ活用2級12名、3級18名</p>			
<p>(備考)（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30人	3人	10.0%
<p>(中途退学の主な理由) 進路変更、病気療養</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	公務員科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2408 単位時間/単位	1276 単位時間 /単位	603 単位時間 /単位	397 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	132 単位時間 /単位
			2408 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	61人	0人	3人	3人	6人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。 <授業計画作成過程></p> <p>(1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。 (2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。 (4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画（スケジュール、担当者等）立案。 (6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。</p> <p>(1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。 (2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。 ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1. 卒業の認定基準 卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。</p>

<p>2. 進級の認定基準</p> <p>1年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、検定取得状況が卒業基準を充たす見込みがある学生に対して進級を認定する。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27人 (100%)	0人 (0%)	25人 (92.5%)	2人 (7.5%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員など			
(就職指導内容) 入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本漢字能力検定試験2級 6人			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
58人	1人	1.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1153 単位時間/単位	677 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	188 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	288 単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	0人	2人	2人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。 <授業計画作成過程> (1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。 (2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。 (4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画（スケジュール、担当者等）立案。 (6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。
成績評価の基準・方法 （概要） 学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。 (1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。 (2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。 ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。
卒業・進級の認定基準 （概要） 1. 卒業の認定基準 卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。

<p>2. 進級の認定基準</p> <p>1年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、検定取得状況が卒業基準を充たす見込みがある学生に対して進級を認定する。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	3人 (18.7%)	13人 (81.3%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 現場監理、設計・CADオペレーター			
(就職指導内容) 入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 建築CAD検定2級 11人、2級建築施工管理技士補 10人			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築専攻科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1228 単位時間/単位	402 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	412 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	414 単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		3人	0人	2人	2人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 授業は、講義、問題演習及びコンピュータ実習から成る。 年間の授業計画は下記の過程で作成し、年度初めに公表する。 <授業計画作成過程> (1) 10月末までに、教務部において次年度カリキュラム第1案作成。 (2) 11月開催の第1回教育課程編成委員会において現状のカリキュラム及び次年度案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (3) (2)を踏まえ、教務部において次年度カリキュラム第2案作成。 (4) 2月開催の第2回教育課程編成委員会において(3)の案について説明、質疑応答、意見交換実施。 (5) (4)を踏まえ、本校教務部において次年度カリキュラム最終案作成。授業計画（スケジュール、担当者等）立案。 (6) (5)のカリキュラム案及び授業計画案について校長の判断、許可を得、確定する。
成績評価の基準・方法 （概要） 学習成果の評価は、以下の基準・方法に則って行う。 (1) 成績評価はA、B、C、Dの4段階とし、C以上を合格とする。 (2) 成績評価は、科目ごとに出席状況、期末テスト、学習態度、課題提出状況等をそれぞれ点数化し、合計点を100点満点換算して行う。Aは85点以上、Bは70点以上85点未満、Cは60点以上70点未満、Dは60点未満とする。 ただし、当該科目の出席率が80%未満の場合、点数に関わらずDとする。
卒業・進級の認定基準 （概要） 1. 卒業の認定基準 卒業年次の全授業時間の出席率が90%以上であり、学校の教育理念・教育目標、各学科が目標とする人材像に基づいて設定した授業科目（全科目必修）において、全てC以上の評価を得、各学科で定めた卒業基準検定を取得またはそれと同等レベルの認定試験に合格した学生に対して卒業を認定する。

学修支援等 (概要)
担任教員は、学生個人の能力や個性に合わせた指導を行う。長期欠席者については、電話・メール連絡、面談、自宅訪問等の対応をする。また、入学前から課題を配布し、基礎学力の定着を図っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
2人 (100%)	0人 (0%)	2人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 建築会社			
(就職指導内容) 入学後から、新入生合宿研修・講演会・就職合宿研修など年間を通じてきめ細かいスケジュールを組んでおり、就職担当教員とクラス担任との協力により、綿密な就職指導体制を整えている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 二級建築士 1名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人および保護者と面談を行い、勉強・生活習慣等を指導する。健康上の問題がある場合は、医師の見解を尊重する。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
I Tエンジニア科	100,000 円	510,000 円	350,000 円	施設設備費 190,000 円 維持費 160,000 円
事務ビジネス科	100,000 円	510,000 円	350,000 円	施設設備費 190,000 円 維持費 160,000 円
医療事務・ ドクターズクラーク科	100,000 円	510,000 円	350,000 円	施設設備費 190,000 円 維持費 160,000 円
公務員科	100,000 円	510,000 円	350,000 円	施設設備費 190,000 円 維持費 160,000 円
建築科	100,000 円	510,000 円	350,000 円	施設設備費 190,000 円 維持費 160,000 円
建築専攻科	0 円	360,000 円	140,000 円	施設設備費
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 学校が行った自己評価の結果を学校関係者評価委員に報告し、意見を頂き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用することを基本方針とする。 評価項目は、教育理念、教育目標、学校の管理運営、教育の内容、教育目標の達成度と教育効果、教育の実施体制、財務等である。 学校関係者評価委員は、ITエンジニア科、事務ビジネス科、医療事務・ドクターズクラーク科、公務員科それぞれの専門分野の関連業界等関係者各1名、卒業生1名、教育に関し知見を有する方1名の計6名により構成する。 評価結果の活用にあたっては、責任者である校長の指揮の元、教務部長、学年主任等が方法、期間等を検討し、次年度からの学校運営及び教育内容の改善に反映する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
民間企業 (ITエンジニア科の専門分野に関連)	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	企業等委員
民間企業 (事務ビジネス科の専門分野に関連)	2022. 4. 1～ 2022. 3. 31	企業等委員
病院 (医療事務・ドクターズクラーク科の専門分野に関連)	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	企業等委員
公務員 (公務員科に関連)	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	企業等委員
専門学校アレック情報ビジネス学院 同窓会	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	卒業生
高等学校	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	高等学校校長
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.alec.ac.jp/alecinfo/pdf/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.alec.ac.jp/
--